

沖縄振興審議会の審議状況

平成22年3月12日



内閣府沖縄振興局

専門委員会の今後のスケジュールについて

平成22年2月22日(月)
第4回沖縄振興審議会総合
部会専門委員会資料

【平成21年度】

- 5月 第16回沖縄振興審議会
会長の互選（伊藤元重氏を会長に選任）
今後の調査審議の進め方について
- 6月 第1回専門委員会
今後の調査審議の進め方について
- 9月 第2回専門委員会
自立型経済構築に向けた産業振興・雇用問題について
- 11月 第3回専門委員会
環境、県民生活、文化、科学技術、人材育成、国際交流について
- 2月 第4回専門委員会
離島、社会資本整備、跡地利用について

3月下旬 第17回沖縄振興審議会
～4月中旬（専門委員会の調査審議状況等）

（参考）その後の進め方（イメージ）

平成22年度は、平成21年度に実施した総点検を踏まえた調査審議を行う。

【平成22年度】

- 春頃 第5回専門委員会
沖縄21世紀ビジョンについて、中間報告案審議
- 夏頃 第6回専門委員会（総合部会と同時開催）
中間報告案審議

夏頃 第18回沖縄振興審議会
（中間報告、内閣府総点検の状況、今後の審議の進め方等）

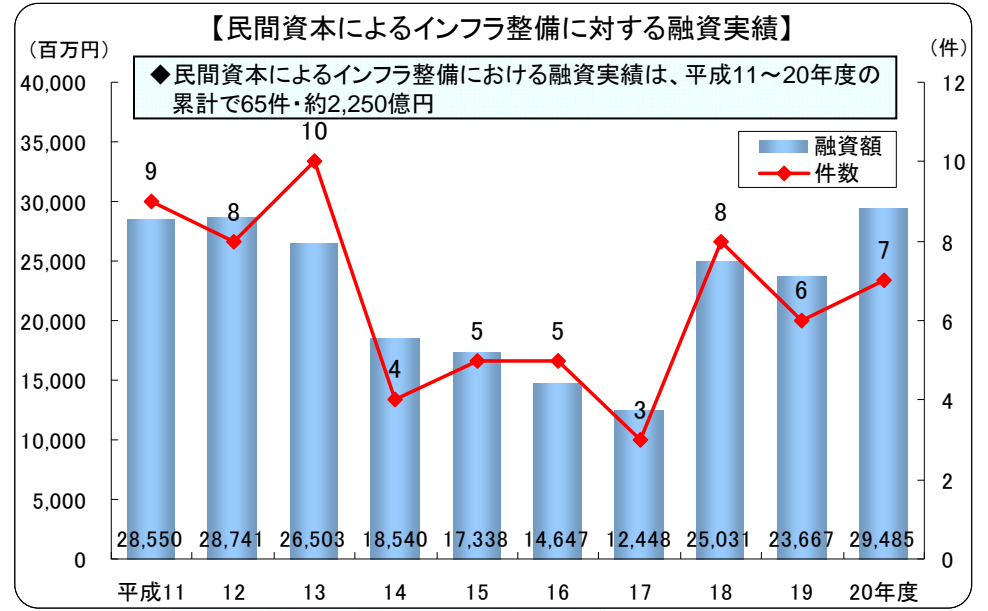
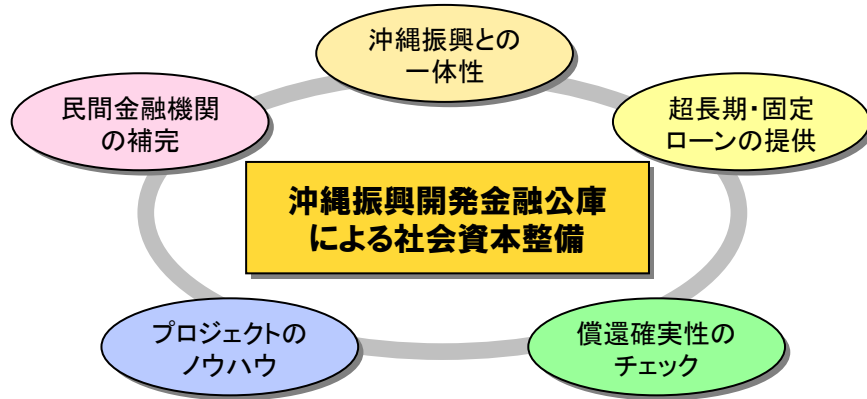
沖繩振興審議会・専門委員会(第4回)資料

～沖繩公庫関係部分抜粋～

1-7 社会資本整備における沖縄振興開発金融公庫の役割

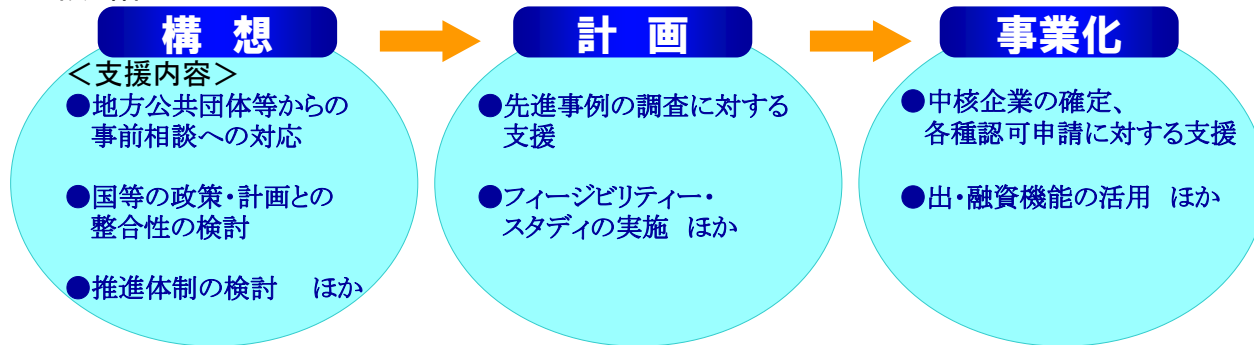
- 沖縄振興開発金融公庫は、独自融資制度や出資機能を活用し、地域の新たな発展のために重要な交通基盤整備、情報通信網整備、流通施設整備、エネルギー関連施設整備などのプロジェクトへの民間投資を促進
- 沖縄振興開発金融公庫の政策金融は、財政上の特例等による公共投資の推進と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」の役割

◆ 民間資本による社会資本整備においては、出融資時における償還確実性のチェックにより当該社会資本整備に係る有効性・合理性の検証が図られることから、「政策金融」の手法による整備が効果的



プロジェクト支援のスキーム

<段階>



【課題】

◆ 今後の沖縄振興策や課題に対応した資金供給の機能の整備



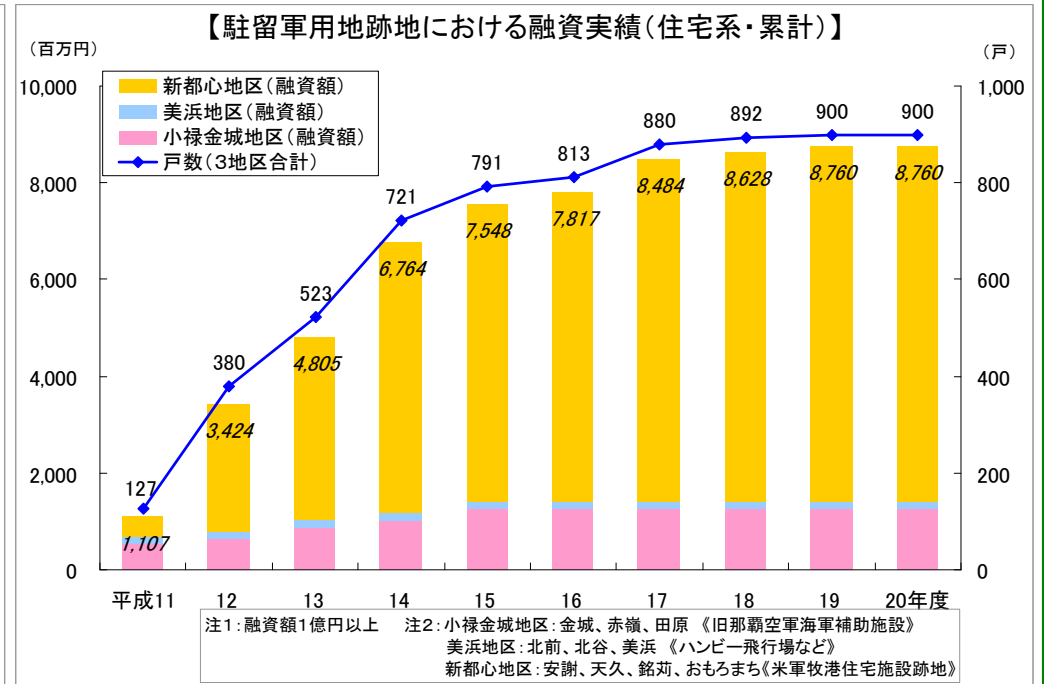
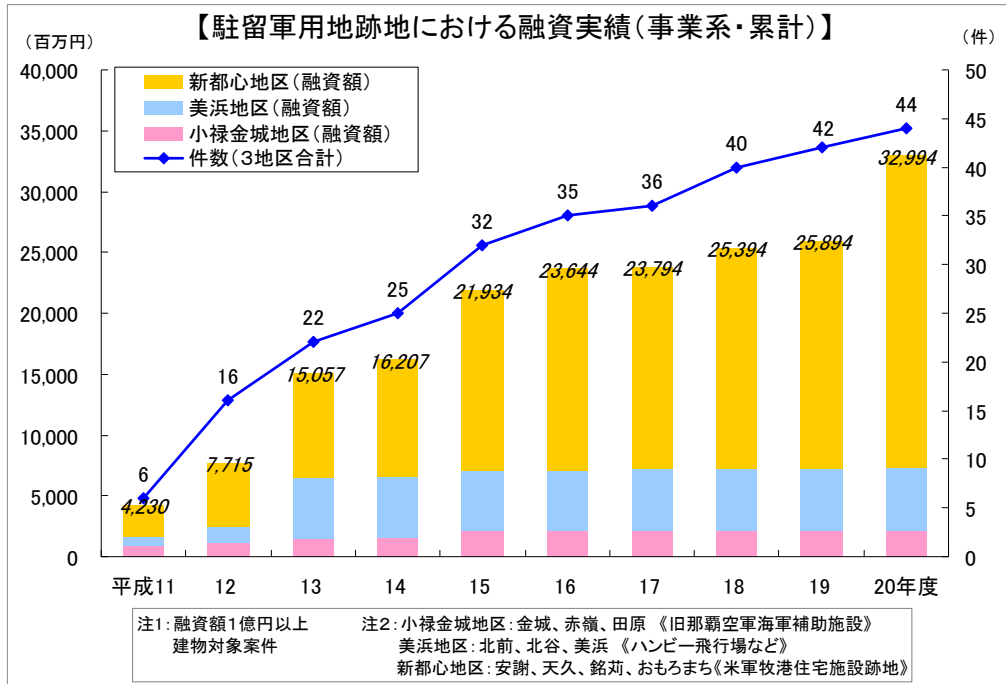
2-3-④ 駐留軍用地跡地利用における沖縄振興開発金融公庫の役割

■沖縄振興開発金融公庫は、駐留軍用地跡地及び周辺地区の一体的な再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

【融資実績】

◆事業系の融資実績は、平成11年度から平成20年度の累計で44件・329億94百万円(総工費の51.9%)

◆住宅系の融資実績は、平成11年度から平成20年度の累計で87億60百万円、900戸の住宅を整備



北谷町と助言業務協定を締結

- ◆平成19年5月に北谷町と沖縄公庫は、「北谷町地域開発プロジェクト助言業務に関する協定書」を締結
- ◆構想段階から金融ノウハウを活用し助言を行うほか、情報提供等を通してプロジェクトの早期実施を支援

新都心地区(おもろまち周辺)



【参考: 駐留軍用地跡地の主要区画整理事業】

	小禄金城地区	北前地区	新都心地区
施行者	那覇市	北谷町	都市再生機構
面積	108.8ha	42.5ha	214.0ha
施行年	昭和58～平成19	昭和58～平成2	平成4～平成21
総事業費	166億円	21億円	508億円

3-2-⑧ 離島を支える沖縄振興開発金融公庫

産業・生活基盤の整備

■離島航路

▶ 沖縄公庫は、離島地域における人員物資の輸送の生命線となる船舶について、離島定期航路22事業者のうち20事業者(90.9%)と直接・間接的に関わる。県内離島航路に係る融資実績は、平成14～20年度の累計で14件、47億60百万円。

■住宅

▶ 離島地域における個人住宅資金の融資実績は、平成14～20年度の累計で262件、40億09百万円。離島地域における持家の取得を支援。

■医療

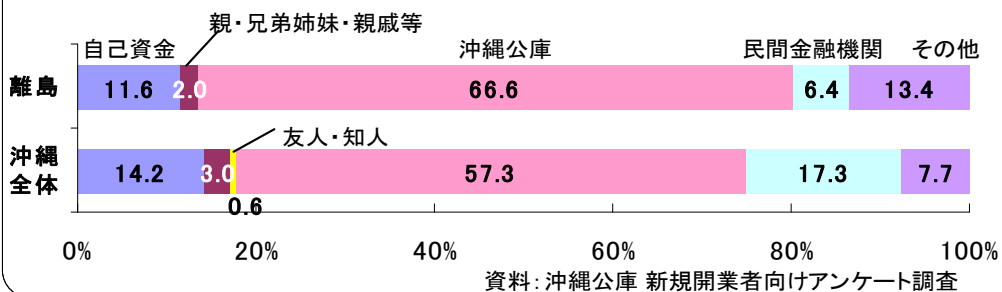
▶ 離島・過疎地域での病院等の新築や増改築に必要な資金について、融資限度額の特例を設定。離島地域における医療・福祉業への融資実績は、平成14～20年度の累計で120件、32億20百万円。

■教育

▶ 離島地域内における高等学校は久米島、宮古島、伊良部島、石垣島の4島にしかないため、中学卒業後は居住島以外への離島地域や沖縄本島などへの移住を余儀なくされることから、離島地域における教育費用は大きな負担となる。離島地域における教育資金の融資実績は、平成14～20年度の累計で1,008件、12億51百万円。

(注)22年度より離島居住者の教育資金について一部金利優遇措置を実施予定

【開業時の資金調達構成(沖縄全体と離島)】



- ▲ 離島地域における開業時の資金調達においては、自己資金、民間金融機関からの調達割合が少ないため、沖縄公庫融資により補充
- ▲ 事業環境が厳しく、自己資金や物的担保の弱い離島地域において、沖縄公庫の政策的な融資制度により、新事業の創出を支援

産業振興・雇用の確保

◆離島地域を支援する貸付制度

▶ 離島地域における雇用の創出を支援するため、「沖縄離島振興貸付」制度を創設。平成14～20年度の融資実績(累計)は、489件、148億71百万円。雇用効果(見込み)は、524人。

◆商工会等との連携

▶ 離島地域の商工会議所・商工会、生活衛生同業組合と連携し、無担保・無保証人の融資制度を活用して、離島地域経済の担い手である小規模事業者を支援。平成14～20年度の融資実績(累計)は、1,718件、74億60百万円。

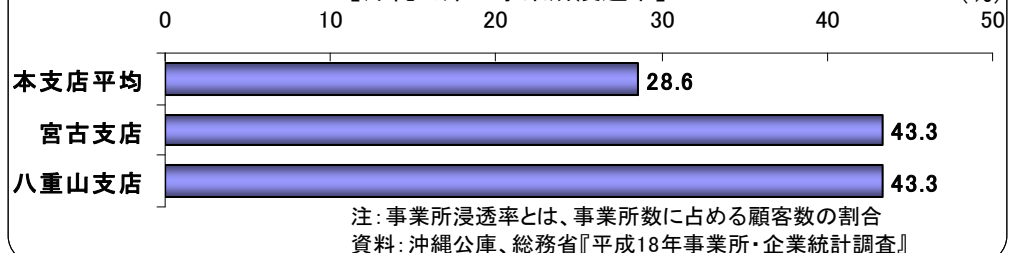
◆沖縄公庫の支援体制

▶ 遠隔地のため、日常的に融資相談ができなかったり、相談に要する時間・コストの負担が大きい離島地域に対して、地域ニーズに対応した周知・相談活動等を実施

【融資相談・制度説明会の実施(平成20年度)】

制度説明会	8月石垣市、9月石垣市、10月竹富町(波照間島)、11月北大東村、与那国町、竹富町(竹富島)、12月竹富町(西表島西部)、1月竹富町(小浜島)
融資相談会	5月南大東村、7月宮古島市(夜間相談会)、宮古島市(伊良部島)、9月多良間村、10月久米島町、11月多良間村、宮古島市(伊良部島)、宮古島市、2月伊是名村、伊平屋村、3月伊江村 10月与那国町(台風13号に係る出張相談会)

【沖縄公庫の事業所浸透率】



- ▲ 地理的不利性や経済的に多くの課題を抱える沖縄の離島において、民間金融機関を補充し、幅広い融資により、離島地域の活性化を支援